

語学教育におけるCALLの活用法について

On Application of CALL to Language Education

主任研究員名：鈴木 章能

分担研究員名：東 好男、時岡 ゆかり

全体の中間総括

本プロジェクト研究の目的は、21世紀の学習形態であるCALLについて、全国的に遅れの目立つソフト面の研究・開発、ならびにソフトの効果的な運用の研究である。

CALLにおける教材ソフトは音声・文字・映像の3つが効果的な学習を促進するものでなくてはならない。逆にいえば、音声、文字、映像のどれかひとつでも欠ければ、学習効果が低くなる。それぞれの領域の必要性と学習効果の測定によって、新たなCALL用ソフトが開発できるものとする。

このことについて、3人の研究員がそれぞれ、1「コンテンツベースドラーニングを基盤としたCALL教育の効果的活用方法の研究」（鈴木章能担当）、2「実践的英語教育としてのCALL教育の活用」（東 好男担当）、3「新しい学習形態であるCALLの運用面で必要なソフトの開発研究、CALL機器を用いての語学教育の成果を検証する」（時岡ゆかり担当）について取り組んできた。

1については、日本の人口95%が就く504の職種について、英語の使用実態についてアンケートを進めるとともに、各々の仕事の内容とともに英語を使用する現場を撮影し、動画教材として編集している。これを随時web上にアップし、学生が閲覧、勉強できるように作業を進めている。成果については、平成19年9月5日（水）に東京・市ヶ谷にあるアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて開催された「平成19年度大学教育・情報戦略大会」（社団法人私立大学情報教育協会）で発表した。

2については、他大学、研究所等でのCALL教室導入の実情調査を進めるとともに、授業を通してプレゼンテーション力養成のためのCALL教室活用法を模索している。成果については、平成19年8月4日（土）に愛知・蒲郡市にあるサンヒルズ三河湾にて開催された「第43回片平会夏期研究会」のフォーラムで発表した。

3については、教材作成を進めており、現在、文字動画教材の試作段階まで来ている。今後、これに音声を加えた教材の完成を目指す。平成18年度は音声教材のみのCALL教材を用いて、CALL教室の特徴を生かしてシャドーイングを組み合わせた学習方法を検証してみた。マイクを使って録音し、その場で再生・確認できるため、普通の授業では音読を嫌う学生たちも進んで発話練習をすることになった。フィードバック面でもパソコンやCALL機器を利用する可能性を探ってみたが、現在検証中である。

今後は1～3までの研究がそれぞれ独自に進められるとともに、3つの研究が統合し、より大きな成果を生むCALL教材開発へと向かっていく。

コンテンツベースドラッシングを基盤とした CALL教育の効果的活用方法の実践研究

鈴木 章能（教養部）

1. 背景

本研究はそもそも、学生がどうすれば英語を学ぶ意欲を持つことができるか、という問題意識から出発した。英語については、わが国のおかれた特別な状況、つまり、それを使わなくても日常生活に支障をきたすことはないという暗黙知のもとに、多くの学生が学ぶことについて懐疑的である。また、教員側も学生に対して説得力のある具体的な論拠を示せていないのが実情である。

しかし、一般的に英語使用が当然と考えられる商社や航空会社等を除いた45社・職種（回答40社・職種）に行ったアンケートでは、英語を全く不要とするのはわずか1社にすぎなかった。このアンケートから、現実の社会では、仕事のなかで英語が必要な場面は学生が思う以上に多く、英語ができなければ多くの職業において支障をきたす場合が少なくないことがわかる。

進学率が50%を超え「大学全入時代」を迎える現実を前にして、「大学生は自主的に学問を行うべきものだ」との主張は、もはや成立しにくくなっている。これは、学力レベルの高低にかかわらず、多くの大学に共通する課題であろう。現在の学生は、単に「学力が高い、低い」という以前に、「学ぶ意欲」「自ら学ぼうとする意志」が以前に比べて乏しい傾向にあると言える。逆に言えば「学ぶ意欲」「自ら学ぼうとする意志」を持てば、学生は高校までの成績とかかわりなく、自らの興味と意思で知識を吸収し成長していく。このことは、教育現場に立ったことがある者であれば、しばしば経験する事実であろう。

マス・メディアは大企業・官庁など、一部の職種における英語の必要性についてよく報道するものの、実際にはより多くの人々が働く中小企業やサービス業等の身近な職業においても、先のアンケートに見るように、英語の必要性は予想以上に高まっている。そこで、英語学習における学生たちの動機形成には、実社会の様々な仕事現場において英語がどれほど必要なものなのか、ということをもっと具体的に認識させることがもっとも効果的であろうと考え、英語の必要性を具体的に実感できる教材開発が必要との結論に至った。

2. 特性と方法

大学へ入学してくる昨今の学生は、映像（ビジュアル）世代と呼ばれるぐらい、“映像で感じる”という傾向が顕著である。同時に説得されることを敬遠する傾向もみられる。したがって、「英語は社会へ出てから必要である」とか「英語学習を通して異文化に触れ、異なる価

価値観を持つ者を認められようになることが大切だ」と説得するだけでは、あまり功を奏しない。加えて、価値観が多様化し、自分探しと連動した職業選択を行う傾向にあるため、彼らの希望する職業は多種多様である。

本研究は、このような昨今の学生たちに対し、英語を使用するさまざまな仕事現場を具体的に映像で見せ、卒業後の職業生活において、ほとんどの学生にとって英語が必要になるということを実感させ、英語学習の目的作りと強い動機付けを行い、さらに自らの職業選択への意志形成をも行うことを目指している。

その方法だが、仕事の現場へ行き、英語の使用実態をビデオに収め、仕事の流れ、英語使用場面、スキル別の英語使用場面（各約2分ずつ）に編集し、現場で使用されている資料等を教材にしている。

本映像教材の特徴の一つは、コンビニエンスストアの店長や中小製造業など、一見英語が必要であると思えない職種・職業で、なおかつ学生たちにとって身近であったり関心が高かったりする職種・職業を対象としている点である。そのため、授業開始早々、学生たちが本映像教材に強い関心を示し、身を乗り出して視聴するシーンがどのクラスでも見られてきた。今のところ映像数が限られているが、今後コンテンツを増やし、Web上での視聴も可能としていく中で、さまざまな職種・職業の本映像教材を学生が主体的に選択し学習できるようにすることで、学習の目的を設定させるとともに学習意欲を引き出し、授業への参加意識を最大限に高めることができると考えている。

3. 効果

平成18年度後期終了時アンケート（回答47名/62名中）では、「日本で暮らしていても英語は必要である」「英語を学ぶ目的が理解できた」「この形態の英語教育を支持する」「映像と教材がWeb上でみたい（全員）」などの意見がみられた。

また、学外からも現在、本映像教材を作成するにあたり撮影を申し入れた各企業のほか、出版社や情報通信系企業等から、本取組に対し高い評価や大きな期待の声を受けている。

本取組は、英語学習目的作り、動機形成、職業選択による学習計画、仕事の場面を取り入れた授業ならでの社会性形成にも効果がある。

4. 今後の課題

今のところ映像数が限られているが、今後コンテンツをさらに増やしていく。Web上でさまざまな職種・職業の本映像教材を学生が主体的に選択し学習できることを目指していく。

なお、本研究のここまでの成果については、平成19年9月5日（水）に東京・市ヶ谷にあるアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて開催された「平成19年度大学教育・情報戦略大会」（社団法人私立大学情報教育協会）で発表した。とくに、ネイティブ・スピーカーの教員から大変好評を得た。

実践的英語教育としてのCALL教育の活用「その2」

東 好男（教養部）

コミュニケーション重視の語学教育実践への要望は各社会層からはもとより、あらゆる教育の場に於いて切望される状況の中で、よりよき言語教育の行方を考えたとき、CALL教室での語学教育実践は必要不可欠であることは明らかであろう。しかし、その実践については現在多様で、ある意味では試行錯誤の状況が現実である。これまでのLL教室と同様、機器使用には限界があり、それが万能でないことは誰が考えても、またその経験からも当然のことであろう。しかし、現在のあらゆる日常生活の場で便利な当然の道具として定着し、もっと多様な進化を遂げつつある情報機器の利便さを言語教育の現場で適用させることは当然のことといえる。

様々な学会においても、それらに関するいろいろな事例研究も多く発表され、大変示唆に富むものも見受けられる。時には機器を使用することの教育実践では機械万能に陥ることがその危険性であるが、少なくとも学習のための動機付け教育と、そしてより高次元な語学学習のための自己訓練の実践用具としての役割も充分果たせるものであるといえよう。ただし、あくまで機器使用は補助的なものであり、教員は学生と対面してアイコンタクトを通してその教育が実践されるものでなければならない。

そこで、現在おかれている英語教育の現状と、情報機器を駆使した英語教育の事例についての現状と、そして最後に本学でのCALL教室利用の実践の中で筆者が実際に試みたいいくつかの事例を総合し、その機器使用による実態と可能性について考察してきた。

英語教育ではまず、学習者のモチベーションが大切である。とかく、日常生活で英語が不必要だと思われがちな英語であるゆえ、学習者に「英語を使用する実際に場面」を提供する必要がある。それにはまず、CALL教室でインターネットを使用するのが最適だ。「Peason Education Japan, Internet for English Teaching, 2001」、「インターネット時代の英語教育」(Mark Warschauer, 他著、古谷千里訳) (18-20)の指摘は示唆的である。以下のように英語教育にインターネットを使用する理由を5点に要約して、簡潔に述べている。

1. 本物であること (Authenticity) : 語学学習は、本物の、意味のある状況の下で行われる場合に最も効果的です。インターネットは意味のある語学学習を低コストで実現します。インターネットには学習者が興味を持つ、ありとあらゆるテーマに関する膨大な量の本物の情報を24時間体制で提供しています。そして、本当のコミュニケーションを行ったり、情報を発信する機会を与えてくれます。
2. 読み書き能力 (Literacy) : 読み、書き、コミュニケートしリサーチして、インターネット上に情報を発信する力は21世紀に必要とされる新しい読み書き能力といえます。授業で

英語とテクノロジーを結びつけて教えるなら、学生たちが将来、勉強や仕事で必要とされる基礎力を身につけることとなります。

3. 双方向コミュニケーション(Interaction)：相互にコミュニケーションすることによって、人は言葉を覚え流暢に話すようになります。効果的な英語教育には、必ず何らかの双方向コミュニケーションがカリキュラムに入っています。インターネットは学習者に1日24時間、世界中の英語や他の言語のネイティブスピーカーとコミュニケーションする機会を提供しています。
4. 活力(Vitality)：学習目標を明確にしないで英語が教えられているという授業がよくあります。生徒は文法規則や単語を文脈もなく覚えるという泥沼にはまったような授業をTEN.O.R(teaching English for no obvious reasons; Medgyes, 1986)とMedgyesは表現しました。インターネットはこのような英語教育にカンフル剤を打ち、生徒にやる気を起こさせます。生徒たちは、応用範囲の広い、利用方法がいろいろあって、常に変化し続け、自分たちの実人生のニーズに直結しているインターネットを使って、コミュニケーションしたいと意欲を燃やします。
5. 主体性(Empowerment)：インターネットが使いこなせるようになると、生徒と教師のどちらにも自信が生まれてきます。その結果、学ぶ必要が生じたときに何を学ばなければならないかを自分で発見できる、自立した生涯学習者となります。さらに、他の人と協力し合って新しい知識を構築することも出来るようになります。インターネットをマスターすれば、生徒と教師もマルチメディアの明日を築くことになるでしょう。

もっとも、手段としてのインターネット利用は大いに有効ではあるが、問題はどのようにその道具を利用するかにかかっている。機器の使用でもってすべてが解決し、万事OKとはならない。

以上のことから、筆者は日本で英語が実際に使用される現場について考え、CALL教室を使用した、英語presentationを中心とした授業が効果的であるという考えに至り、実際の英語使用現場をベースにした英語教育の実践内容を通してCALL教室の具体的活用法を求め、とくにpresentationの力を養成するCALL教室活用法を具体化することを目指してきた。総合的な「IT機器」を活用したインターネットと英語教育実践を通して実際の英語presentation力養成のための教育手法を模索していくべく、研究を行ってきた。

現在、筆者が考える、英語教育とCALL教室の使用手法について具体的に触れておく。筆者は現在使用するCALL教室に於いて、使用するテキストに関連するテーマについて口頭発表を準備し、また全員配布用の資料準備をして教員宛メールアドレスへ送るように学生に求めた。学生をグループ毎に分け、だいたい3～5名で、毎回、3組程度の発表の場を設定した。学生の各グループはグループ名を決め、代表者を決定、必要な打ち合わせや発表内容の策定や分担などを相談して、全員参加の形の英語Presentationを実施した。テキストを使ってまず普

段通り60分ほどの授業を行い、その後の残り30分の時間を使って、一人3～5分の発表テーマについての英語の原稿を準備して、学生はそれぞれ各自が用意した原稿を参照しながら、また全員に配布したHandoutをその説明の間に含めて解説をしつつ、発表することになる。

教師側の準備として最も必要とされるのは、必要な情報をどこから入手するかの情報資源を伝えること、人前で話すことのマナーや声の発生方法、スピード、強調すべきポイントを意識しつつ話すこと等がある。またHandoutの準備についてはE-Mail添付にて教員宛に送付することをグループ代表者に求めた。A4用紙2枚で、1枚は全体の話の流れを項目毎に要点のみ順次示すように指導した。もう一枚のA4には資料となる図表や映像(写真)等を納めて示すように伝えた。学生にとって準備しなければならないことは明確なテーマを全員で確認することである。協力することがグループのメンバー一人一人に求められます。この協力体制がうまく機能したグループは大変優れたPresentationを作り上げることが出来る。相互の連絡を取るのにE-Mailを利用することが一番であろう。というのも、学生はすでに携帯でのメールの世界にしっかり生きているからだ。

グループ毎でのPresentation実施は今回が初めての試みであったが、教師の側では、学生諸君は大いに頑張った、という感想である。多分正直な学生の感想は、相当しんどかった、という感想であろうことは想像できる。しかし、やり終わった後の学生の表情は結構すがすがしそうな風にも見て取れた。

なお、以上の授業実践報告、分析、研究については、平成19年8月4日(土)に愛知・蒲郡市にあるサンヒルズ三河湾にて開催された英語英米文学会「片平会」の第43回夏期研究会におけるフォーラムで発表した。

新しい学習形態であるCALLの運用面で必要なソフトの開発研究 CALL機器を用いての語学教育の成果を検証する

時岡 ゆかり（教養部）

近年新しい学習形態として期待されているCALLであるが、CALL機器そのものは進化、高度化している。しかしそれに見合ったソフトが追いつかない状況が続いている。e-learningの分野でもPCを利用した教材開発に関しては、語学教材の作成は音声の要素が入るため特に難しい。この点が他の分野の教材と根本的に異なる。音声を組み合わせた教材に関しては、まだ完成には至っていない。18年度は音声教材のみのCALL教材を用いて、CALL教室の特徴を生かしてシャドーイングを組み合わせた学習方法を検証してみた。CALL教室では学生が自分のペースでディクテーションを行い、内容をゆっくりと確認することが出来た。またシャドーイング練習ではマイクに向かって録音し、自分の発話をその場で再生し確認できるので、普通の授業では音読を嫌う学生たちも発話練習に違和感はなかったようである。評価に関するルーブリックや学生へのフィードバックの面でもPCやCALL機器を利用する可能性を探ってみたが、まだ検証途中である。

TESOL学会等での資料からは、英語が第一言語であるアメリカよりもむしろ第二言語である日本やアラブ諸国のほうがPC利用が進んでいるように思われる。今後はこれらの資料を利用しながら、また新たな関連資料、実例の収集に努めソフト開発研究に役立てる予定である。